

平成27年度大学教育再生戦略推進費 地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+) 計画調書

[基本情報]

1. 大学名	宇都宮大学							
2. 機関番号	申請 大学	12201						
3. 事業者 (大学等の設置者)	ふりがな (氏名)	いしだ ともやす 石田 朋靖	(所属・職名)			学長		
4. 申請者 (大学の学長)	ふりがな (氏名)	いしだ ともやす 石田 朋靖	(所属・職名)			学長		
5. 事業責任者	ふりがな (氏名)	いけだ つかさ 池田 幸	(所属・職名)			理事(研究・産学連携担当)		
6. 事業名	輝くとちぎをリードする人材育成地元定着推進事業							
7. 事業のキーワード	とちぎ学、フードバレーとちぎ、ものづくり県とちぎ							
8. 事業のポイント(400字以内) (387文字)	<p>栃木県を事業協働地域とし、宇都宮大学がCOC+大学として中心となり、県内外のCOC+参加校、栃木県、栃木県経済諸団体、栃木県内企業などの事業協働機関と連携し、高校生獲得の「入り口施策」、イノベーション創出、グローバル化に対応できる人材育成に加えて、地域を理解し地域産業の発展に貢献できる人材、栃木県に定着し栃木の魅力を開発し発信できる人材の育成のための「とちぎ学」を中心とした地域志向型科目を設定した「育成施策」、栃木県内の産業を活性化させ、雇用を促進するなど、魅力ある就職先を栃木県内に創出・開拓するとともに、統合的なマッチングによる就職指導などの「出口戦略」を軸に、特に、栃木県ならではの特徴である「フードバレーとちぎ」「ものづくり県とちぎ」に焦点をあてた人材育成、人材の地元定着、産業の活性化を進める。卒業生のUターン、Iターン、Jターン就職に対応するシステムについても整備する。</p>							
9. 学生・教職員数	学生数				教職員数(H27.5.1)			
		入学定員 (平成27年度)	全学生数 (H27.5.1)	収容定員 (平成27年度)	定員充足率 (H27.5.1)	教員数	職員数	合計
	学部	910 人	4,022 人	3,640 人	110.5%	345 人	209 人	554 人
	大学院	386 人	675 人	700 人	96.4%			
合計	1,296 人	4,697 人	4,340 人	108.2%				
10. 学部・研究科等名	学部等数	4			研究科等数	4		
	(学部等名)							
	国際学部、教育学部、工学部、農学部							
(研究科等名)								
国際学研究科、教育学研究科、工学研究科、農学研究科								

11. 学校教育法施行規則第172条の2第3項において「公表するものとする」とされた教育研究活動の状況について、公表しているHPのURL

<http://www.utsunomiya-u.ac.jp/jyuhoukoukai/kouhyou.php>

12. 事業経費(単位:千円) ※千円未満は切り捨て						
年度(平成)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	合計
事業規模						
内訳	補助金申請額					
	大学負担額					

※1. 文部科学省や他省庁が実施する他の補助金(公募要領P. 9の2. (11)参照)は「大学負担額」に計上しないこと。

※2. 国立大学における運営費交付金、公立大学における運営費交付金等、私立大学の私立大学経常費補助金等は「大学負担額」に計上しないこと。

※3. 事業申請書中、他の補助金事業の取組は「申請書等の作成・提出方法」において示しているとおり、別の色で記載すること。ただし、事業経費欄には含めないこと。

13. 事業協働機関	(参加大学)
	小山工業高等専門学校、帝京大学、東京農工大学、芝浦工業大学、人間総合科学大学
	(参加自治体)
栃木県	
(参加企業等)	
公益社団法人 栃木県経済同友会、一般社団法人 栃木県経営者協会、公益財団法人 栃木県産業振興センター、一般社団法人 栃木県商工会議所連合会、栃木県商工会連合会、一般社団法人 栃木県食品産業協会、栃木県中小企業団体中央会、栃木県農業協同組合中央会、公益財団法人 栃木県農業振興公社、全国農業協同組合連合会栃木県本部、一般社団法人 とちぎ農産物マーケティング協会、株式会社足利銀行、株式会社栃木銀行、栃木県産業協議会	

14. 事業の一部を協力する大学	
------------------	--

15. 事業事務総括者部課の連絡先 ※採択結果の通知、ヒアリング等の事務連絡先となります。			
部課名			所在地
責任者	ふりがな (氏名)		(所属・職名)
担当者	ふりがな (氏名)		(所属・職名)
	電話番号		緊急連絡先
	e-mail(主)		e-mail(副)

※原則として、当該機関事務局の担当部課とし、責任者は課長相当職、担当者は係長相当職とします。

e-mail(主)については、できる限り係や課などで共有できるグループメールとし、必ず(副)にも別のアドレスを記入してください。

(大学名:宇都宮大学)